



愛媛県報

発行 愛媛県

平成30年9月25日火曜日 第3013号

◇ 目 次 ◇ 規 則

クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則..... (業務衛生課) ... 725

告 示

除却した工作物の保管..... (東予地方局管理課) ... 725

介護員養成研修事業者の指定..... (南予地方局地域福祉課) ... 726

道路の供用開始 (県道佐田岬三崎線) (南予地方局八幡浜土木事務所) ... 726

規 則

○愛媛県規則第43号

クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成30年9月25日

愛媛県知事 中村時広

クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則

クリーニング業法施行細則 (昭和31年愛媛県規則第58号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>第6号様式 (第8条関係) クリーニング師免許申請書</p> <p>省略</p> <p>1 省略</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) <u>戸籍謄本、戸籍抄本又は本籍の記載のある住民票の写し</u> (<u>クリーニング師試験の申請時から氏名又は本籍に変更があつた者については、戸籍謄本又は戸籍抄本</u>)</p> <p>(2) 省略</p> <p>注 省略</p> <p style="text-align: center;">収入証紙貼付欄</p>	<p>第6号様式 (第8条関係) クリーニング師免許申請書</p> <p>省略</p> <p>1 省略</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) <u>戸籍謄本又は抄本</u></p> <p>(2) 省略</p> <p>注 省略</p> <p style="text-align: center;">収入証紙ちよう付欄</p>

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

○愛媛県告示第913号

河川法 (昭和39年法律第167号) 第75条第3項の規定により除却した工作物について、同条第4項の規定により保管した。

なお、当該工作物の除却、保管、売却、公示その他の措置に要した費用については、河川法第75条第9項の規定により、当該工作物の返還を受けるべき同条第5項に規定する所有者等その他同条第3項に規定する当該措置を命ずべき者の負担とする。

平成30年9月25日

愛媛県東予地方局長 高橋正浩

1 保管した工作物の名称又は種類、形状及び数量

名称又は種類	形状	数量
鉄 骨	溝形鋼、H型鋼ほか	8,100kg

2 保管した工作物の放置されていた場所及び当該工作物を除却した日時

名称又は種類	放置されていた場所	除却した日時
鉄 骨	二級河川国領川 (右岸) (愛媛県新居浜市東田一丁目甲1122番地先)	平成30年6月29日 17時

3 当該工作物の保管を始めた日時及び保管の場所

名称又は種類	保管を始めた日時	保管の場所
鉄 骨	平成30年 6月29日 17時	愛媛県西条市喜多川796 - 1 愛媛県東予地方局建設部管理課

- 4 保管した工作物を返還する場合の手続
 愛媛県東予地方局建設部管理課において、当該工作物の返還を受けるべき所有者、占有者その他当該工作物について権原を有する者であることを証明する書類を提示すること。
 なお、河川法第75条第6項の規定により当該工作物を売却し、その売却した代金である129,600円を返還するものとする。
- 5 本件に関する問合せ先及び関係図書の閲覧場所
 〒793 - 8516 愛媛県西条市喜多川796 - 1
 愛媛県東予地方局建設部管理課

電話：0897 - 56 - 1300（内線406）

○愛媛県告示第914号

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項第1号口の規定により、次のとおり介護員養成研修事業者を指定した。

平成30年 9月25日

愛媛県南予地方局長 佐 伯 登志男

介護員養成研修事業者の名称又は氏名	介護員養成研修事業者の所在地又は住所	研修の課程	指 定 日 年 月 日
株式会社 百笑一輝	愛媛県西予市明浜町依津4番耕地44番地	介護職員初任者研修課程	平成30年 9月12日

○愛媛県告示第915号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、南予地方局八幡浜土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成30年 9月25日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
県 道	佐田岬三崎線	西宇和郡伊方町三崎4693番地先から 同町三崎4596番地先まで	平成30年 9月25日